

「広域港湾の開発と発展」

柾

幸 雄

(横浜市立大学)

本書は、「明治100年記念講座」と銘打ち、「ポート・オーソリティの可能性を求めて」という副題がつけられている。

衆知のように、神戸市はたんに、歴史的経済的に国際港都として発展してきたのみでなく、世界の経済情勢と日本の産業体制の新しい段階と次元の展開をまえに、雄大な将来構想をたて、しかも既に実施にとりかかっている。これは神戸をとりまく周囲の好条件や必然的な資本の要請によるばかりではなく、既成の概念や枠にとらわれず、すぐれた計画と的確な判断とをもって、都市づくりを牽引し着実に具現化していく原口忠次郎現市長の見識と能力とによるところが大きい。ことに港湾の意義と役割とを十分に理解し評価し、港湾を主柱とした神戸市、さらに大阪湾全域の開発を標榜しておられることに注目したい。このような市長の体質と神戸市の風土の中で、新しい港湾のあるべき姿を求めて、記念事業の一つとして、長期にわたる講演会がおこなわれ、それを一冊の本にまとめたものが本書である。いわば、時宜を得、待望された事業と出版とはいいうものの、神戸市であればこそその產物であるという感が深い。

昭和43年の7月から9月にかけて逐次開催されたセミナー形式の講演には、18人の長老や第一線の学者・実務家たちが招へいされ、最終回には3名による座談会が開かれた。本書では、その全てが掲載されており、各方面の畠の人たちの自由闊達な発言だけに、興味深く、かつ有益な内容に充ちている。テープをおこしたものに、適宜章節や小見出しを付して、話し言葉のままつづられており、さらに講演のさいの掲示・配布資料や質疑応答なども、その一部が収められており、参考になる。

順に示してみよう。

1. 広域港湾の当面する役割と問題点：佐藤肇（日本港湾協会）、2. 広域港湾の開発に果たす行政と企業の役割：加納治郎（阪神外貿埠頭公団）、3. 広域港湾経営のあり方：北見俊郎（関東学院大学）、4. 海運の合理化からみた港湾管理：松本一郎（大図汽

船株式会社)、5. 広域港湾における流通ターミナルと港湾運送: 中西睦(早稲田大学)、6. 大港湾の発展に必要な施設はなにか: 栗栖義明(第三港湾建設局長)、7. 広域港湾と地域開発: 冠地俊生(国際港湾協会)、8. 大港湾の実現と交通体系: 杠幸雄(横浜市立大学)、9. 経済発展と港湾管理の動向: 是常福治(神戸埠頭株式会社)、10. 大阪湾ポート・オーソリティ問題: 東寿(石川島播磨重工業株式会社)、11. 港湾と世界貿易センター: 松本学(世界貿易センター)、12. 大阪湾開発のあり方: 小合彬生(近畿圏整備本部)、13. ベイエリアの発展に果たす都市の役割: 水谷頼介(大阪市立大学)、14. 近畿圏整備に果たす大阪湾ポート・オーソリティ問題: 米花稔(神戸大学)、15. 自由港について: 柴田銀次郎(関西大学)、16. 大阪湾と瀬戸内海の開発と発展: 中川以良(四国経済連合会)、17. 港湾の経営形態について: 秋山竜(国際港湾協会)、18. 欧米のポート・オーソリティとわが国の港湾管理: 矢野剛(日本港湾経済学会)。そして座談会は、「ポート・オーソリティの可能性を求めて」というテーマで、芦原義重(関西経済連合会)・原口忠次郎(神戸市)・牛尾吉郎(ウシオ工業株式会社)の3氏によるものである。なお、敬称を省略し、カッコ内は当時の勤務先を示した。

各講師の演題だけをみると、類似共通した面も多く、主に物的施設的な側面と、狭義での管理運営的な側面のみに偏しているように思われるが、実際には法制・労働・広報サービス・市民問題などにかなり言及しているものもあり、およそ現代港湾問題としてとりあげなければならない分野と対象とは、ことごとく含まれているといえよう。

しかし、全編を通じて、程度の差や立場の違いこそあれ、いずれも広域港湾とポート・オーソリティの実現と可能性とそのメリットについて、積極的かつ好意的で、否定的ないしは造反的なものはいない。講師の人選や本書の趣旨からみれば当然のことであるが、世間には、港湾に無知・無理解のものも多いし、また現体制下における港湾開発にすこぶる懷疑的で反感をもっているものも少なくない。さらに、港湾の意義を重視してはいるものの、大手の荷主や船主のしもべのような存在としか扱おうとしないアノクロニズムの産業界や行政の要人たちも決して少ないととはいえない。これらの人びとに十分に納得してもらうためには、説得力のある論理の展開が必要である。そのためにも、講師自ら一應まず否定面を打ち出した上で、反批判に転じ、港湾の近

代化と開発がいかに市民生活の向上にプラスになるか、都市づくりの中核的役割をになえるか、ということなどについて精緻な論述をおこなう必要があろう。もっともその任務は、むしろわれわれの学会に課せられた緊急重要課題として確認しなければなるまい。

ところで、このような記念講座の実施と出版物の刊行とが、神戸市のみでなく、横浜市をはじめ重要港湾をかかえている各地方自治体で施行され、またそれだけにおわることなく、市民の理解を深める方向に進展させて、市民の意思の反映による強いバックアップのもとでの港湾の発展を期待したいものである。